

2019年度事業計画とSDGsのつながり

SDGsとは

- 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展国のみならず先進国も取り組む2030年に向けた目標。
- 17の目標、169のターゲット、230の指標によって構成される。



目標1:
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2:
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標7:
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8:
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標13:
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標14:
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

2019年度事業計画

主な柱	事業項目	
グローバル ／ アジア	(1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けた取り組み	① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進 ② 各国政府・経済界との対話会・交流会などの開催、海外訪問団の派遣 ③ 企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保
	(2) 国際情勢変化への対応	① 経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応などに関する会員企業への情報発信
文化／観光	(3) インバウンド推進と魅力あるまちづくり・IR/MICEの誘致	① 「関西ツーリズムグランドデザイン2021」にもとづく取り組み ② IR/MICE誘致の推進と都市魅力の向上 ③ 夢洲や新大阪をはじめとする魅力あるまちづくりに向けた働きかけ ④ 関西各地の歴史・文化などの魅力・はなやか関西を活用した関西ブランドの発信
	(4) 産業クラスター形成に向けた取り組み	① 健康・医療データ活用などによる「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」の実現 ② 航空機産業への新規参入・マッチング支援 ③ 水素社会実現に向けた機運醸成や関連産業振興の可能性調査 ④ AI・IoT/ロボットの活用による新サービス創出と生産性向上支援
産業 イノベーション	(5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり	① うめきた2期を含めた大阪・関西のベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み ② けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援 ③ 実効性あるイノベーション支援体制の構築・大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現
	(6) スポーツによる関西の活性化	① 関西スポーツ振興推進協議会を通じた関係機関との連携・取り組みの推進 ② 関西におけるトップアスリートの育成に向けた産官学による仕組みの構築 ③ ゴールデン・スポーツイヤーを契機とした生涯スポーツの振興に向けた官民一体による取り組み ④ スポーツ産業振興方策の検討 ⑤ スポーツイベント招致に向けた検討
地方創生	(7) 地方分権・道州制の実現に向けた取り組み	① 地方分権改革の進展に向けた政府・各党への意見発信・働きかけ、国民的理解の促進 ② 関西広域連合と各分野における共同事業の実施
インフラ	(8) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化	① 複眼型スーパー・メガリージョンの実現に向けた構想具体化と提案の実施
		② リニア中央新幹線の早期全線開業、北陸新幹線の大阪早期開業の推進 ③ 関西の高速道路ミッシングリンク解消の推進 ④ 関西経済活性化に資する関西圏空港のあり方の検討、関空の利用促進 ⑤ 阪神港などの関西の国際物流の活性化 ⑥ 国・地域・企業の災害対応力強化の促進(防災力・復元力の向上)
ビジネス基盤	(9) S+3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進	① 現実的なエネルギーミックスの構築や経済成長と両立する環境政策の実現に向けた国などへの働きかけ ② 次世代などへのエネルギーミックスの学習機会の提供
	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現	① 財政健全化と経済成長の両立実現に向けた国への働きかけ ② 関西経済の動向・実態の適切な把握と日銀・財務省、会員企業などへの情報発信
	(11) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法制度・会計制度などへの対応	① 中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進 ② 社会・経済環境の変化および企業の声を踏まえた競争政策実現に向けた国への働きかけ
	(12) 多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境の整備	① 中期的な雇用・労働環境の変化への対応に関する提言 ② 「働く女性が最も活躍できる地域・関西」に向けた取り組みの推進 ③ 働き方改革関連法など労働法改正への対応支援

